

3keywords

地域再生のキーワードは「若者」「社会的起業」「NPO」

日本では今、全国各地で地域再生の動きが加速していますが、それは誰によって、どのように推進されているのか、また、同様のムーブメントは日本だけでなく、実は地球規模で起こっていることも明らかになっていきます。そして、「地域を元気にする仕事」の雇用マーケットとしての可能性も考えていきます。

地域が若者を求め  
若者も地域に向かう

不景気や雇用減少、高齢化などさまざまな課題を抱える日本の各地域が今もつとも求めているもの、それは「若者」だ。10年ほど前から社会的起業や地域での仕事づくりを支援してきたNPO法人ETIC.(エティック)の宮城治男代表理事は次のように語る。

「農村や漁村、山間部だけでなく、住民がいつせいに高齢化したベッドタウンなど閉塞感に包まれた多くの地域は、何らかの『変化』を必要としています。しかし、古くから住む大人たちはしがらみやしきたりに縛られ、新たな挑戦はしづらい。そこで変化を生み出す起

爆剤として、若者が日本のあらゆる地域で求められているのです」

たとえばETIC.は2004年から地域の未来を担う人材育成を目指し、大学生を対象とした半年以上の長期実践型インターンシップに全国各地で取り組んでいる。図1のように、協力企業数はベンチャー企業や地場産業、商店街など累計で933社におよぶ。学生も累計2140人が参加。地域が若者を求めている反面、若者も地域を

求めているという傾向が見られる。背景には、若者の価値観の変化がある。「できるだけ大きな会社に入って、出世して、お金持ちになるといった旧来の価値観には沿いきれない若者が増えていきます。そういう人たちに地域の仕事は

魅力的に映るのでしよう。インターンシップの後、その地域で就職する人も数多くいます」(宮城氏)

そんな若者のニーズと地域のニーズがかつてなくスパークした場所、それが東日本大震災の被災地だ。

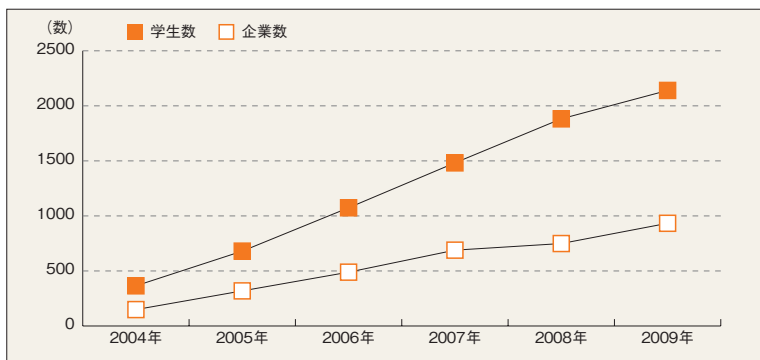
ETIC.は被災地でもさまざまな事業を推進するプロジェクトを立ち上げているが、スタッフを募集するとすぐに埋まってしまうという。やるべき仕事は簡単ではないにもかかわらず、である。「訪問看護ステーションを開設する」「できるだけ早く商店街を復活させる」「NPOバンクを立ち上げる」…(注・10Pの株式会社ファミリアのプロジェクトもこのひとつ)。こうした難題に果敢に立ち向かう若者がひきまも

魅力に映るのでしよう。インターンシップの後、その地域で就職する人も数多くいます」(宮城氏)

そんな若者のニーズと地域のニーズがかつてなくスパークした場所、それが東日本大震災の被災地だ。

ETIC.は被災地でもさまざまな事業を推進するプロジェクトを立ち上げているが、スタッフを募集するとすぐに埋まってしまうという。やるべき仕事は簡単ではないにもかかわらず、である。「訪問看護ステーションを開設する」「できるだけ早く商店街を復活させる」「NPOバンクを立ち上げる」…(注・10Pの株式会社ファミリアのプロジェクトもこのひとつ)。こうした難題に果敢に立ち向かう若者がひきまも

図1 長期実践型インターンシップの学生数と企業数推移



※NPO法人ETIC.調べ。数値は累計

取材文／荒尾貴正(本誌編集デスク)

図2 社会を知る3つの視点



人や、その予備軍だ。

日本全体を見回しても社会起業家を目指す若者はこのところ目に見えて増加している。ETICに持ち込まれる事業計画は今年度300件を超え、8年前の4倍以上だといふ。

「それはひとつの象徴的な数字ですが、むしろそれ

らず訪れる。大学生もいるが、即戦力が求められているため社会人が8割を占める。自分のキャリアやスキルが生かせるならと、大企業や希少なポストをあつさり辞めて東北に移住する20代、30代のビジネスパーソンが多いという。

**社会的起業は世界的な潮流**

地域の課題を解決する事業の立ち上げは「社会的起業」と呼ばれ、それを行う人は「社会起業家」と呼ばれる。既存の業界や行政の枠を飛び越えてさまざまな人を結びつけ、仕事や雇用を生み出す仕組みをつくり、地域で未来づくりをリードする人たち。被災地で求められているのはまさにそういう道なき道を切り拓いていくような

なカリキュラムは少なく、まだ本格的とはいえないようだ。

**98年以降、日本でもNPO法人は増加中**

地域の課題解決を目的とする社会的な活動は、営利を目的とする「株式会社」よりも、社会貢献を目的とする「NPO法人」を設立して行われることが多い。NPO (Non Profit Organization) とは、市民が公共益のためにグループを組んで取り組む活動の場だ。法人にすれば銀行口座の開設や事務所の賃借ができるようになり、活動がしやすくなるため、NPO法人にするところが増えている。

しかし日本のNPOは、まだまだ存在感が薄い。世界の市民社会活動に詳しい拓殖大学国際学部長坂寿久教授は、そのことによる問題を次のように指摘する。「社会で今、何が起きていのかを知るには政府、企業、NPO(市民社会)の3つの側面から見なければならぬ」というのは国際的な常識です(図2)。世界では、すでにNPOの果たしている役割はとて大きいのです。しかし日本は明治維新以降、政府により市民活動が制限されてきたことで、NPOセクターがもともと小さい国のひ

とつになつてしまいました。それがさまざまな面でこの国の前進を妨げてきたことは否定できないでしょう」

98年にNPO法(特定非営利活動促進法)が導入されて以降、日本においてNPO法人の数は増加している(図3)。「保健・医療または福祉の増進」や「社会教育の推進」「まちづくりの推進」といった分野を中心に(図4)、法人数は4万3000件に達している。

しかし98年まで、日本では市民からの申請で公益法人を設立することは基本的に認められず、そのほとんどを政府が設立してきた。その結果、財団法人や社団法人が乱立し、天下りの温床にもなった。欧米の法体系では、市民活動団体は書類申請により自動的に法人登録されるのが普通で、欧米には無数のNPO法人が存在するが、それとは対照的な社会となつてしまったのだ。

そうした仕組みに加え、国民の思想形成や教育のなかでも、市民活動はほとんど無きものとされた。社会を「公」(国家)と「私」(国民・個人や企業)のみでとらえ、「public」を明確に位置づけてこなかった。

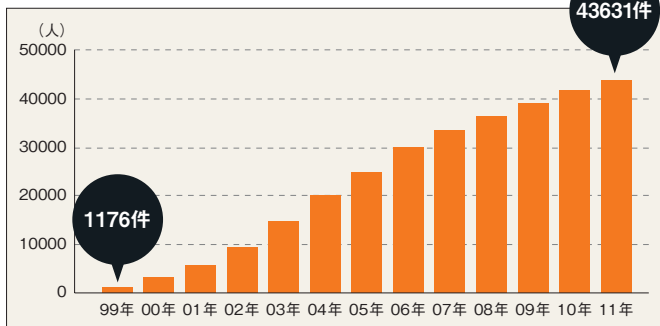
「国はpublicを『公共』(公と共)と訳し、実質的に『公』と一体化させた。つまりpublic(公共益)のことは国がやるから、国民は関与しなくて

図4 NPO法人の活動分野

活動の種類	法人数	割合(%)
保健・医療または福祉の増進を図る活動	25219	57.8
社会教育の推進を図る活動	20315	46.6
まちづくりの推進を図る活動	18296	41.9
学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動	14715	33.7
環境の保全を図る活動	12522	28.7
災害救援活動	2824	6.5
地域安全活動	4550	10.4
人権の擁護または平和の推進を図る活動	7023	16.1
国際協力の活動	8523	19.5
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	3689	8.5
子どもの健全育成を図る活動	18354	42.1
情報化社会の発展を図る活動	4106	9.4
科学技術の振興を図る活動	2280	5.2
経済活動の活性化を図る活動	6771	15.5
職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動	9378	21.5
消費者の保護を図る活動	2646	6.1
上記に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動	20317	46.6

※定款に記載された特定非営利活動の種類(複数回答)  
 ※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にならない  
 ※内閣府調査(2011)

図3 日本のNPO法人数の推移



※2011年は9月末現在。他は年末時点 ※内閣府調査

### グローバルバリエーションから リローカリエーションへ

このように日本ではNPOが長いあいだ育たず、数や規模において先進国中もつと貧弱な国となった。GDPに占めるNPOの総支出額の割合は、市

民活動の盛んなオランダでは15%以上を占めるのに対し、日本では1%に満たない。そうした数字以上に深刻な問題は、市民の発言権があまりにも小さいために、あらゆるものが政府や企業主導で決められていくことである。

そもそも市民活動とは、自分たちの国や地域をより良くするために議論をし、活動をしていく、人として当然のこと。民主的な手続きで選ばれた政治家も墮落することがあるし、すばらしい商品をつくる企業が陰で環境破壊や人権問題を起こしているとも限らない。だから市民が国や企業を監視し、コントロールする必要があると国際的には考えられている。欧米では90年代以降、NPOと政府、NPOと企業が協働するケースが急速に増えている。世界各国の地球環境問題への取り組みはNPO・NGO(NGOは国際協力に携わるNPO)の成果であるし、NPOからの強力なプレッシャーによって企業はCSR(企業の社会的責任)に取り組み始めたといえる。

しかし日本ではNPOの力があまりにも弱いため、市民の想いが実現されづらい。例えばエネルギー政策も、市民の声が反映されるとしたら現状とはかなり違うものになるだろう。

エネルギーは「地産地消」が十分に

可能だ。風力や太陽光などを使う自然エネルギーは環境にやさしく、原料もタダ。大規模送電システムは不要でエネルギーの損失は少ないし、広域停電もない。雇用も生まれ、地域で設備投資されてお金が回るため、地域再生にはうってつけである。

なぜ今そうならないのかといえば、特定の電力会社が独占し、政府や自治体が支え、マスメディアもそれに従うという図式があるからだ。

しかし、その構図を変えようと動き始めた市民もいる。市民の出資をもとに風車で発電させる「市民風車」は年々増加し、全国で12基稼働中。また、お金の面で「地産地消」といえるNPOバンクは15pのmomを含めて全国に12団体あるが、まだNPOバンクのない都道府県の多くで設立に向けた動きがある。

このような市民による地域回帰の動きは、「リローカリエーション」という地球規模の動きになっていると長坂教授は説明する。「グローバルバリエーションが世界中に格差拡大と地球環境問題をもたらしたことは誰の目にも明らかです。この状況を何とかしなければならぬと考えた人たちがNPO・NGOを組織し、持続可能で、暮らしやすい地域を再生するために動き始めてい



る。それがリローカレーション（地域  
回帰）です」

トランジシオンタウン（石油から再生  
可能エネルギーへ）、バーマカルチャー（有  
機農業を基本に）、フェアトレードタウン  
（フェアトレードを推進）などのキワー  
ドを旗印に、世界各地で市民自らが立  
ち上がって新たな街づくりに取り組ん  
でいる。1章に登場した人たちも、まさ  
にそのようなムーブメントを巻き起こ  
している張本人ということが出来る。

森林や農地を活用して新たな雇用に  
生み出したり、アートや映画、伝統工  
芸を用いて街の再興をはかったり、障が  
い者や高齢者、子ども、外国人を活発  
に交流させて街に元気を与えたりし  
ている彼女らは、最先端の活動家  
といっても過言ではない。

### 地域貢献の仕事で 食べていけるか？

経済産業省は、地域の課題解決を  
目的とするビジネスを「ソーシャルビジ  
ネス」と定義している。ETICのよう  
な中間支援団体（他団体を支援する  
団体）の育成支援など、ここ数年支援  
に力を入れている。「われわれの試算に  
よれば、英国のソーシャルビジネスは5  
7兆円の市場規模がありますが、日本

はまだ2400億円。今後さらに伸び  
る余地があるだろうと見て政策を推  
進しています」（経済産業省 地域経済  
産業グループ 立地環境整備課）

内閣府はさらに大きな支援に乗り  
出している。09年度は「地域社会雇用  
創造事業」に70億円、10年度は「新し  
い公共支援事業」に87.5億円の予算  
を組み、社会起業支援や人材創出支  
援を強力に推進するようになった。

これらの背景にあるのは、10年6月  
に政府が発表した「新しい公共」宣言  
である。「私たち国民、企業やNPOな  
どの事業体、そして政府が協働するこ  
とによつて、日本社会に失われつつある  
新鮮な息吹を取り戻すこと、それが私  
たちの目指す『新しい公共』にほかな  
らない」と、政府も市民の力に期待す  
るようになった。このようにNPOや社  
会起業家を取り巻く環境は変わりつ  
つあるとはいえ、若者の働く場として  
は、どう見ればよいのだろうか？

NPOは一般に給与が少ないと思わ  
れているが、内閣府の調査でもその傾  
向は見られる。09年度のアンケート調  
査によれば、NPO法人の収入は平均  
505万円、常勤有給職員の年間人件  
費は平均230万円。実際は非常勤職  
員やボランティアのほうが多いとい  
え、その人たちを含めれば、平均給与

はさらに低いと考えられる。

これに対して欧米のNPO・NGOの  
スタッフの給与は、基本的にその地域の  
自治体職員と同じ水準に設定するこ  
とが多いと長坂教授は指摘する。日本  
とはずいぶん差があるが、それはすな  
わち会員数の差だという。自然環境系  
を例にとるなら、米国の全米野生連盟  
は約450万人、ドイツの自然保護協  
会、英国のナショナルトラストも数百万  
人の会員を擁する。日本は最多の日本  
野鳥の会でも約5万人。日本で長らく  
市民活動が制限されてきたことの現  
われといえよう。しかし、決して悲観す  
ることはない。長坂教授は語る。

「世界的に見れば、NPOはまぎれもな  
い成長産業。日本でもその兆しは十分  
に感じられます。働く場としても、今  
後は大いに期待できるでしょう」

宮城氏も社会起業家たちとの交流  
のなかで、日本が変わりつつあることを  
強く感じるという。仕事として見て  
も、実は「誰にでもチャンスのある仕事」  
だという。「私たちが応援してきた社  
会起業家の9割は、10年間以上続いて  
います。なぜ辞める人が少ないかとい  
えば、社会に必要とされることをやって  
いるからです。もともと明らかかなニーズ  
があり、やると喜ぶ人が確実にいるけ  
れど、あまりお金にならないから営利



NPO法人ETIC.  
宮城治男代表理事

企業はやらない。それが社会起業家の  
領域ですが、何とか我慢して5年もや  
つていると、周囲が放っておかなくな  
ります。自治体や企業が資金援助をし  
てくれたり、ボランティアが集まって低  
い人件費で事業が成立することもあ  
る。あきらめさえしなければ、実は確  
実性の高い仕事なんです」（宮城氏）

NPOに勤めたり、社会起業家とし  
て独立する以外にも地域貢献や地域  
活性化に携わる方法はたくさんある。  
地域の公務員として地域のために働  
くことはその王道であるし、地域の信  
用金庫で中小企業に貸し付けること  
でも経済は循環する。12Pの大里総合  
管理が行っているような地域貢献活動  
は、会社員としても、ボランティアとし  
てもやっていく価値はあるだろう。  
いずれにせよ地域再生は、この国のも  
つとも大きな課題のひとつだ。都会に  
勝るとも劣らないチャンスや、やりがい  
がそこにあることは保証しよう。